CFOの北村です。

それでは、2022年3月期第3四半期の決算について、当社ホームページに掲載しております「決算説明資料」に沿って、ご説明いたします。2ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2022年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算:主な収益の内訳(P21)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

NOMURA

2022年3月期第1-3四半期累計の決算ハイライト

- **税前利益:1,771億円(前年同期比55%減)、当期純利益[1]:1,120億円(前年同期比64%減)**
- 3セグメント合計の税前利益は1,718億円(前年同期比51%減)
  - ブローカレッジ収入や、前年活況だったマクロ関連プロダクト(金利、為替/EM)等が減速し、営業部門やホールセール部門利益が減少
    - 1Qにホールセール部門で計上した米国顧客取引に関する追加損失(654億円)も影響
  - 一方で、中長期的な取組みが進展し、広義アセットマネジメント・ビジネスは拡大
    - 営業部門では投信や投資一任が毎月純増し、安定収益であるストック収入が増加
    - インベストメント・マネジメント部門でも運用資産残高が過去最高を更新し、事業収益が伸長。投資先企業の新規上場等を受けて投資損益も拡大
  - 資本負荷の低いアドバイザリーや、オリジネーション・ビジネスも伸長
    - インベストメント・バンキングはM&Aビジネスが好調、ECMビジネスも増収となり、前年同期から収益が伸長
- セグメントその他の税前利益は9億円:前年同期との比較では、一時要因からの利益貢献が減少

	2022年3月期 第1-3四半期累計	2021年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆231億円	1兆2,318億円	-17%
税前利益(損失)	1,771億円	3,968億円	-55%
当期純利益(損失)[1]	1,120億円	3,085億円	-64%
EPS[2]	35.33円	98.30円	-64%
ROE[3]	5.4%	15.1%	

税前利益(損失):セグメント情報[4]

	2022年3月期 第1-3四半期累計	2021年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比
営業部門	540億円	662億円	-18%
インベストメント・マネジメント部門	803億円	558億円	44%
ホールセール部門	374億円	2,302億円	-84%
3セグメント合計	1,718億円	3,522億円	-51%
その他	9億円	377億円	-98%
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	45億円	69億円	-35%
税前利益(損失)合計	1,771億円	3,968億円	-55%

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)　2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)　3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 2021年3月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
5. 2021年3月期Qは日本機再開発事業の情報提供計画の認可に伴う利益711億円を計上、2022年3月期Qは野村総合研究所の一部株式売却益362億円を計上

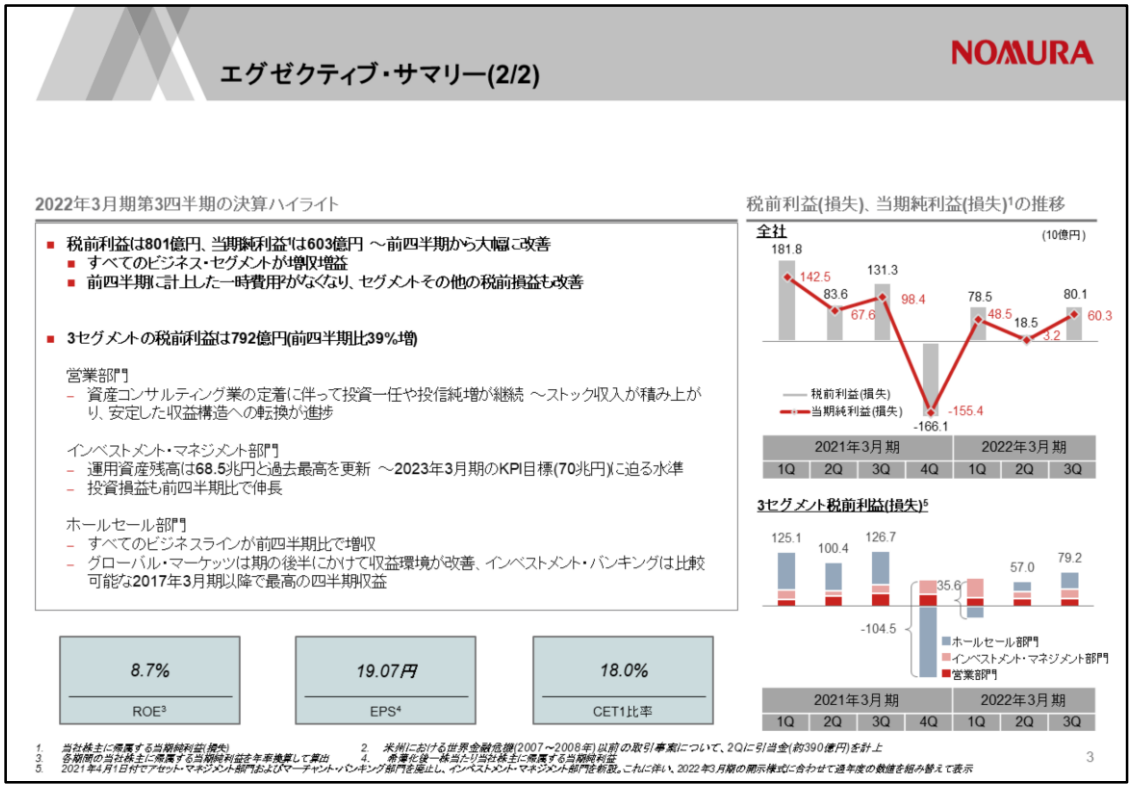
2

まず、第3四半期までの9か月間の累計です。
収益は1兆231億円、前年同期比17%の減収、税前利益は1,771億円、55%の減益となりました。
セグメント別の内訳は右下の通りですが、まず、3セグメント合計の税前利益は1,718億円、前年同期比で51%の減益となりました。主な要因は、営業部門で株式取引や投信買付に伴うブローカレッジ収入が減少したこと、ホールセール部門、特にフィクスト・インカムで、金利や為替といったマクロ関連プロダクトが、前年の極めて活況なマーケット環境から正常化し、減収となったことです。また、昨年3月に発生した、米国顧客取引について、第1四半期に追加損失を計上したことも影響しています。
セグメントその他の税前利益は9億円、前年同期と比較すると、一時要因からの利益貢献が減少しています。
その結果、当期純利益は1,120億円、前年同期比64%の減益、EPSは35.33円、ROEは5.4%となりました。

いま申し上げたように、3セグメントの利益はマーケットが活況だった前年同期からはスローダウンしていますが、2019年3月期、2020年3月期の同時期と比較すると、今期の方が強い数字となっています。当社が中長期で取組んでいる戦略は、着実に前進し、収益の安定化と多様化が進んでいますので、少しハイライトさせて頂きます。

大きく2点ありまして、まず1点目は、「広義アセットマネジメント・ビジネスの拡大」です。
営業部門ではお客様一人ひとりの将来の目標に向けて資産管理を行う、ゴールベース・アプローチを軸に、資産コンサルティング業への転換を進めています。こうした取組みもあって、昨年4月以降、投信や投資一任純増のペースが加速し、安定収益であるストック収入の拡大に繋がっています。インベストメント・マネジメント部門でも、継続的に資金が流入し、運用資産残高は過去最高を更新、結果としてアセットマネジメント・フィーが拡大しました。今期は、投資先企業が新規上場し、投資損益も大幅に増加しています。
2点目は、ホールセール部門ですが、「資本負荷が低いビジネス、例えばアドバイザリーやオリジネーション・ビジネスが拡大したこと」です。インベストメント・バンキングでは、米州中心にグローバルM&Aビジネスが好調で、ECMビジネスも増収となりました。

続いて、第3四半期の業績です。3ページをご覧ください。



右上は全社の数字ですが、税前利益は801億円、当期純利益は603億円と、前四半期から大幅に改善しました。

特に今期は、すべてのビジネス・セグメントが、前期比で増収増益となりました。3セグメント合計の税前利益は792億円、前期比39%の増益。右下のグラフをご覧いただくと、マーケットが活況だった2021年3月期の利益水準より弱く見えると思いますが、その前の3年間、つまりコロナ前と比較すると、こちらも、この第3四半期の方が強い数字となっています。

ページの下にありますように、年換算したROEは8.7%、EPSは19円7銭、CET1比率は18%となりました。

それでは、各ビジネスの状況について、6ページ以降でご説明します。

2022年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2022年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,510億円	10%	-13%	1兆231億円	-17%
金融費用以外の費用	2,709億円	-10%	0%	8,460億円	1%
税前利益	801億円	4.3x	-39%	1,771億円	-55%
当期純利益[1]	603億円	18.8x	-39%	1,120億円	-64%
EPS[2]	19.07円	18.9x	-39%	35.33円	-64%
ROE[3]	8.7%			5.4%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)[1]

		2022年3月期 第3四半期	前四半期比	前年同期比	2022年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比
収益	営業部門	874億円	3%	-11%	2,575億円	-5%
	インベストメント・マネジメント部門	401億円	17%	2%	1,379億円	26%
	ホールセール部門	2,027億円	17%	-9%	5,082億円	-27%
	3セグメント合計	3,302億円	13%	-8%	9,036億円	-16%
	その他(※)	216億円	-13%	-44%	1,150億円	-24%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-8億円	-	-	45億円	-35%
	収益合計(金融費用控除後)	3,510億円	10%	-13%	1兆231億円	-17%
税前利益(損失)	営業部門	180億円	6%	-36%	540億円	-18%
	インベストメント・マネジメント部門	204億円	35%	-6%	803億円	44%
	ホールセール部門	408億円	64%	-47%	374億円	-84%
	3セグメント合計	792億円	39%	-37%	1,718億円	-51%
	その他(※)	17億円	-	-16%	9億円	-98%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-8億円	-	-	45億円	-35%
	税前利益 合計	801億円	4.3x	-39%	1,771億円	-55%

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足
- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(11億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(35億円)

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

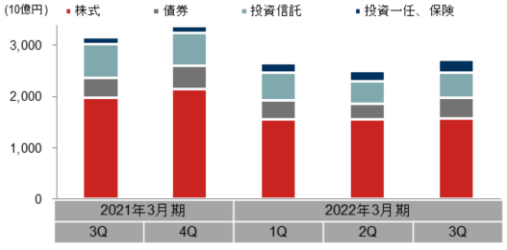
	2021年3月期		2022年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	98.2	96.8	85.0	85.2	**87.4**	3%	-11%
金融費用以外の費用	69.8	70.7	66.0	68.2	**69.3**	2%	-1%
税前利益	28.3	26.1	19.0	17.0	**18.0**	6%	-36%

決算のポイント

- 収益: 874億円 (前四半期比3%増、前年同期比11%減)
- 税前利益: 180億円 (前四半期比6%増、前年同期比36%減)
- 前四半期比で収益が増加
  - 資産コンサルティング業の定着に伴って投資一任や投信純増が継続 ～ストック収入が積み上がり、安定した収益構造への転換が進捗
  - 投資家のセンチメント改善を受けて、投信買付や債券販売も回復

顧客基盤	9月末 / 2Q	12月末 / 3Q
顧客資産残高	128.7兆円	125.0兆円
残あり顧客口座数	534万口座	536万口座
現金本券差引[1]	-1,464億円	-6,135億円
(うち個人領域[2])	+1,302億円	+4,754億円
入金預り[3]	9,750億円	1兆3,256億円

総募集買付額[3]



総募集買付額[3]は前四半期比9%増

- 株式: 前四半期比1%増
  - 国内外セカンダリー株式の買付額は横ばいも、プライマリー株式募集額[4]が増加 (1,865億円、前四半期比14%増)
- 投資信託: 前四半期比10%増
  - 米国グロース株投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は4,070億円、前四半期比37%増
  - プライマリー案件を中心に外債販売額が増加、個人向け国債も伸長
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比24%増
  - SMA・ファンドラップ契約額がともに増加、資産承継ニーズを捉え保険販売額も増加

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引　2. リテール・チャネル、ネット&コール、仲介、銀域、ほっとダイレクトを含む　3. リテール・チャネルのみ対象
4. リテール・チャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

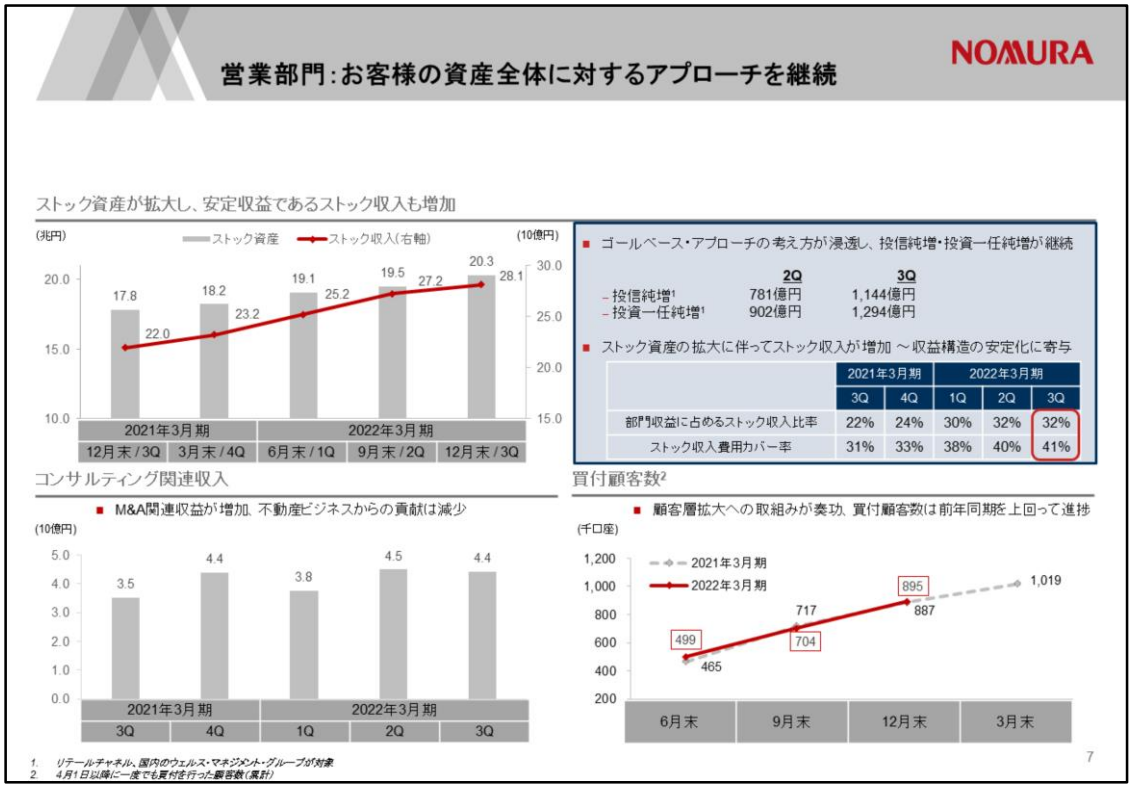
6

まず営業部門です。
収益は874億円、前期比3%の増収、税前利益は180億円、前期比6%の増益となりました。

冒頭申し上げました通り、昨年4月以降、投資一任や投信の純増ペースが加速し、ストック収入は前期比で増加しています。また、総募集買付は前期比で9%増加、特に、投信買付や債券販売が増加しました。

なお、右上のコメント欄にある現金本券差引は、今期、6,135億円のマイナスとなっていますが、これは法人顧客による大口の株券出庫が影響しています。
今回、個人領域のみを切り出した現金本券差引を参考表示していますが、今期は4,754億円のプラスと、しっかりと流入基調が続いています。

7ページは、KPIの進捗状況です。



まず右上の投信純増ですが、今期は1,144億円、投資一任純増も1,294億円と、前期を上回って進捗しています。こうした積み重ねもあって、12月末のストック資産は20.3兆円、ストック資産から発生するストック収入は281億円と、過去最高を更新しています。部門収益に占めるストック収入比率は32%、ストック収入費用カバー率は41%と、いずれも前年同期から10%ポイント上昇し、収益構造の安定化に寄与していると言えます。

右下の買付顧客数は89.5万口座と前年を上回る水準です。各領域で開拓件数が増加し、コンタクトセンターでは、未稼働口座へのアプローチを戦略的に行うなど、顧客層拡大に向けた取組みがうまく機能しています。

8ページをご覧ください。インベストメント・マネジメント部門です。

インベストメント・マネジメント部門

NOMURA

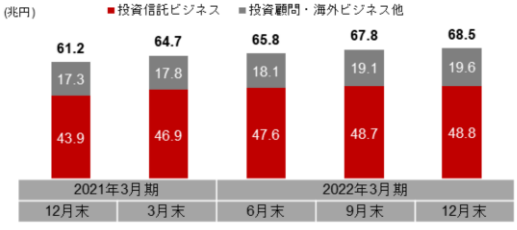
収益合計(金融費用控除後)、税前利益[1]

(10億円)	2021年3月期		2022年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
事業収益[2]	28.8	29.9	28.0	29.3	**31.5**	8%	9%
投資損益[3]	10.6	24.2	35.5	5.1	**8.6**	70%	-19%
収益合計(金融費用控除後)	39.4	54.0	63.5	34.3	**40.1**	17%	2%
金融費用以外の費用	17.8	18.8	18.6	19.3	**19.8**	2%	11%
税前利益	21.5	35.2	44.9	15.0	**20.4**	35%	-6%

決算のポイント

- 収益: 401億円 (前四半期比17%増、前年同期比2%増)
- 税前利益: 204億円 (前四半期比35%増、前年同期比6%減)
  - 事業収益: 運用報酬が増加 ～幅広いチャネルに資金流入が継続し、運用資産残高は過去最高を更新
  - 投資損益: アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益(2Q:50億円、3Q:66億円)や野村キャピタルパートナーズの投資先企業の評価益により、前四半期比で増収

運用資産残高(ネット)[4]



資金流入を伴い運用資産残高は拡大

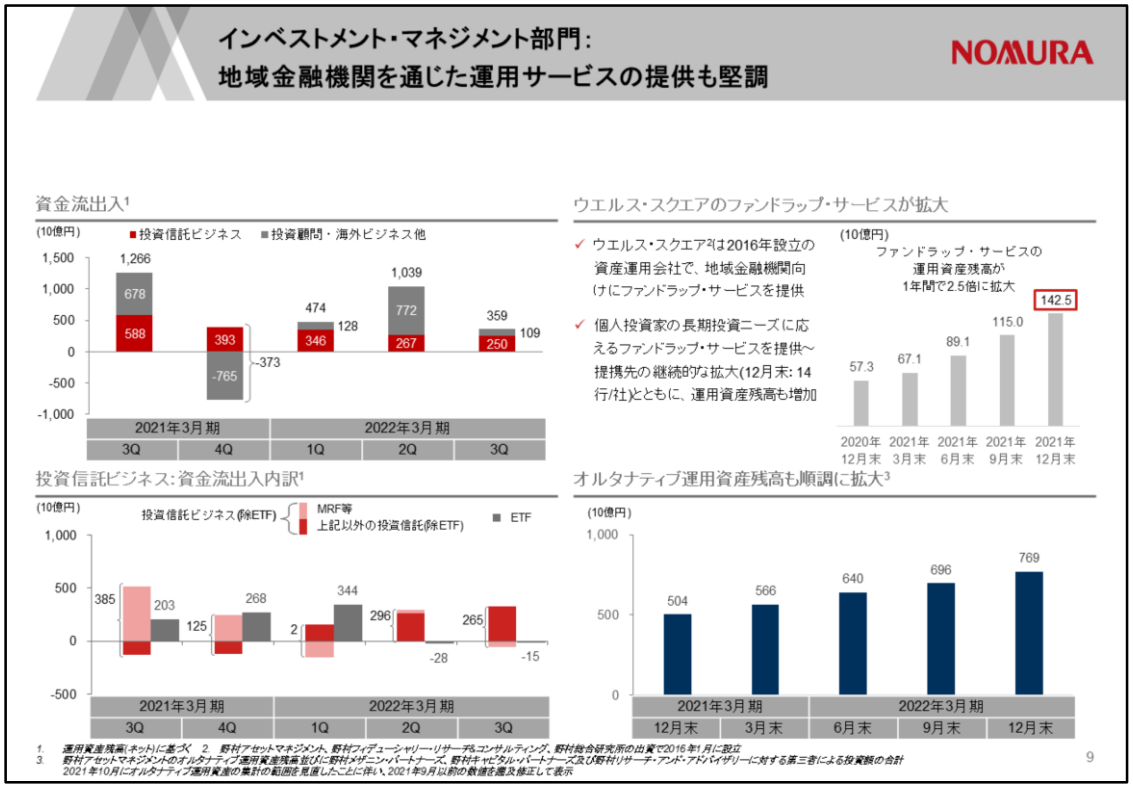
- **投資信託ビジネス**
  (公募投信)
  - 銀行等チャネルではグローバルバランス運用商品やESG運用商品に資金流入が継続
  - 確定拠出年金(DC)専用投信に資金流入が継続(残高12月末: 1.8兆円、残高シェア[5]: 20.3%)

  (私募投信)
  - 金融機関向けソリューションの提供～マルチ・アセット運用やエクイティ系商品等に資金が流入
- **投資顧問及び海外ビジネス他**
  - 国内は公的年金から外債運用に資金が流入
  - 海外はUCITS[6]の債券ファンドや日本株に資金が流入

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村パブコックアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに加えて、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額を含む 5. 公表データを元に当社で算出 6. UCITS:欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

収益は401億円、前期比17%の増収、税前利益は204億円、前期比35%の増益となりました。
まず事業収益は315億円と、前期比8%の増収。今期も投信、投資顧問ビジネスの両方で資金流入が継続し、運用資産残高は68.5兆円と、過去最高を更新、運用報酬が増加しました。
投資損益は86億円、前期比70%の増収。アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益は66億円と、前期から増加し、野村キャピタルパートナーズの投資銘柄でも評価益を認識しています。

9ページをご覧ください。



まず、左側の資金流出入は、投資信託ビジネスで2,500億円の流入。左下がその内訳ですが、濃い赤の部分、いわゆるコア投信では、銀行等チャネルや確定拠出年金専用投信に資金が流入しています。

右上は、銀行等チャネルのうち、2016年に地域金融機関向けにファンドラップ・サービスを提供する運用会社として設立した「ウエルス・スクエア」の動向です。提携先は14機関に拡大し、幅広い個人投資家にファンドラップ・サービスをお届けすることができています。12月末の運用資産残高は1,425億円と、この1年間で2.5倍に拡大しました。

IM部門のプライベート領域の一つであるオルタナティブ運用は、7,690億円まで残高が積み上がりました。アセットクラスとしては、プライベート・エクイティやインフラ、不動産などで、投資対象地域は北米が多くなっています。

次にホールセール部門です。10ページをご覧ください。

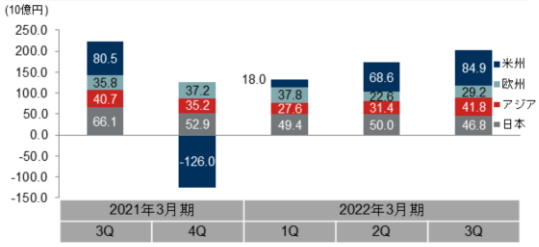
ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失[2]

(10億円)	2021年3月期		2022年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケッツ	187.5	-36.8	97.2	137.2	**163.8**	19%	-13%
インベストメント・バンキング	35.6	36.1	35.5	35.4	**38.9**	10%	9%
収益合計(金融費用控除後)	223.1	-0.8	132.8	172.7	**202.7**	17%	-9%
金融費用以外の費用	146.3	165.2	161.1	147.7	**161.9**	10%	11%
税前利益/損失	76.9	-165.9	-28.4	25.0	**40.8**	64%	-47%
経費率	*66%*	-	*121%*	*86%*	***80%***		
収益/調整リスク・アセット[1]	*8.9%*	-	*4.9%*	*7.1%*	***8.2%***		

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 2,027億円 (前四半期比17%増、前年同期比9%減)
- 税前利益: 408億円 (前四半期比64%増、前年同期比47%減)

- 全てのビジネスラインが前四半期比で増収
  - グローバル・マーケッツでは、期の後半にかけて収益環境が改善
    - ✓ フィクスト・インカムはアジア中心にクレジットが好調、為替/エマージングや証券化商品も増収、エクイティは米州中心にデリバティブが好調、キャッシュも堅調
  - インベストメント・バンキングは比較可能な2017年3月期以降で最高の四半期収益～米州中心にグローバルM&Aビジネスが好調

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 849億円(24%増、5%増)
  - フィクスト・インカムは証券化商品が増収も、金利プロダクトの減速により減収
  - エクイティはデリバティブが好調、キャッシュも堅調
  - インベストメント・バンキングはM&Aビジネスが好調、ALF案件も貢献
- 日本: 468億円(6%減、29%減)
  - フィクスト・インカムは金利・クレジット中心に収益が回復
  - エクイティとインベストメント・バンキングは前四半期比で減収
- アジア: 418億円(33%増、3%増)
  - フィクスト・インカムではクレジットが好調、為替/エマージングも回復
  - インベストメント・バンキングでは、ECM収益が伸長
- 欧州: 292億円(29%増、18%減)
  - 金利プロダクト中心に、フィクスト・インカムが前四半期から回復

1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼルⅢ規制のリスク・アセットと、(2)バーゼルⅢ規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計
2. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに2,457億円から52,042億円はトレーディング損失、416億円は貸倒引当金、2022年3月期1Qに534億円から561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上

10

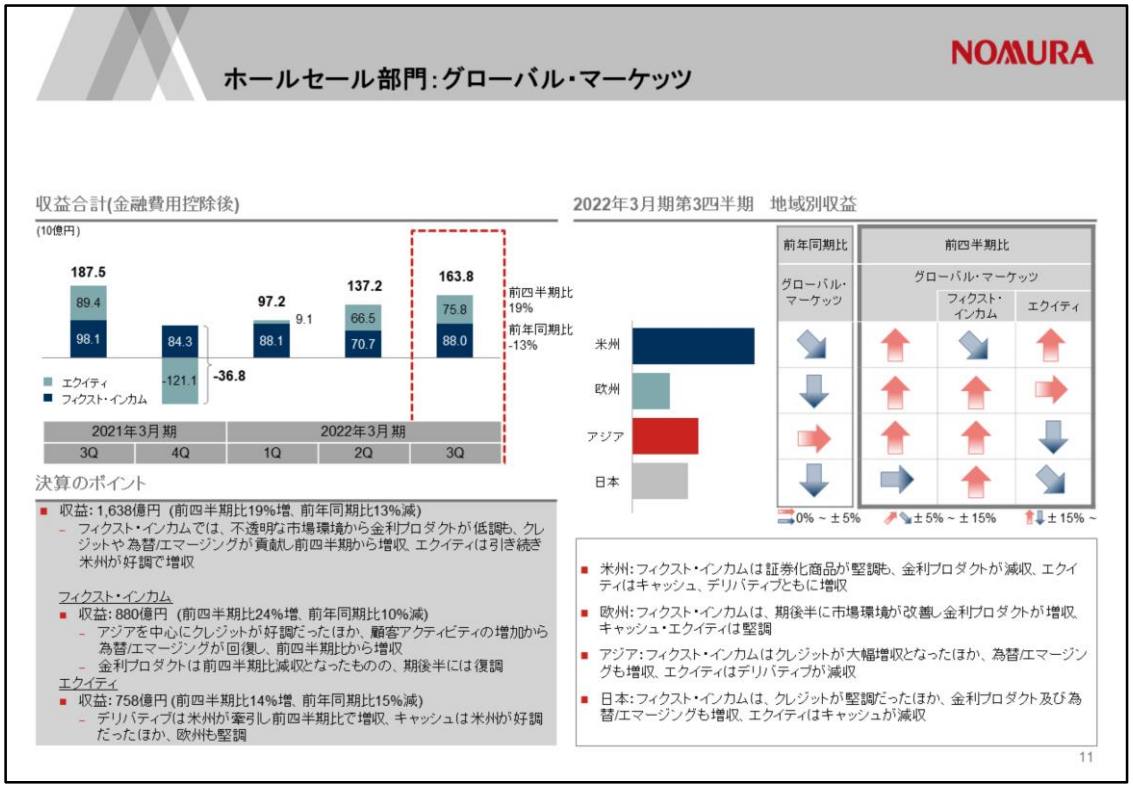
収益は2,027億円、前期比17%の増収。グローバル・マーケッツは四半期後半にかけて収益環境が改善し、フィクスト・インカム、エクイティともに前期比で増収となりました。インベストメント・バンキングでは、米州を中心にグローバルM&Aビジネスの好調が続いていて、比較可能な2017年3月期以降で、最高の四半期収益を達成しました。

フィクスト・インカムでは、アジアを中心にクレジットが好調で、為替／エマージングや証券化商品も増収となっています。エクイティは、米州を中心にデリバティブが好調で、キャッシュも堅調でした。

左下の地域別収益ですが、海外3地域が前期から収益を伸ばしました。米州は金利プロダクトの減速を、エクイティ・デリバティブやM&Aアドバイザリーなどが吸収し、前期比で24%の増収となっています。アジアも、クレジットや為替／エマージング中心にフィクスト・インカムが増収となった他、インベストメント・バンキングもECM収益が増加しました。欧州では、金利プロダクト中心に、フィクスト・インカムが回復しています。

左上にありますように、費用は1,619億円、収益の増加を受けて10%増えていますが、経費率は80%と、コスト・コントロールは徹底しています。この結果、ホールセール部門の税前利益は408億円と、前期比で64%の増益となりました。

では、ビジネスラインごとに、説明します。11ページをご覧ください。

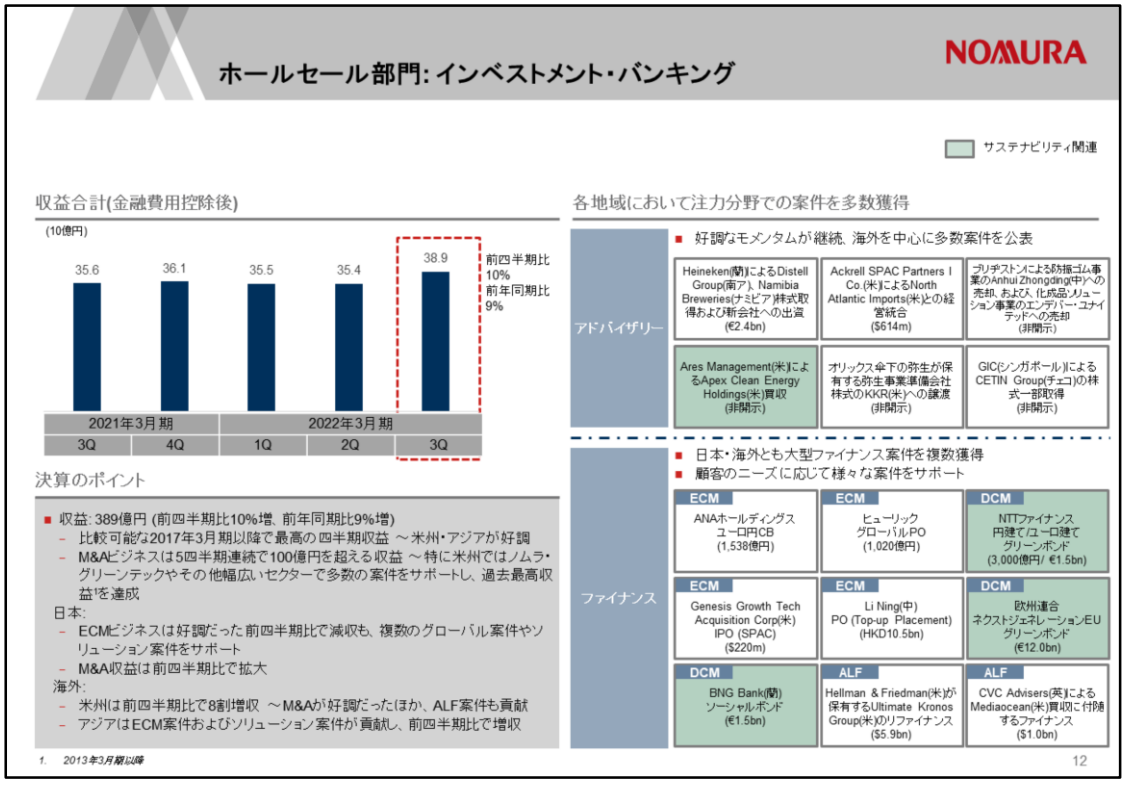


まず、グローバル・マーケッツの収益は1,638億円、前期比19%の増収です。

フィクスト・インカムは880億円、前期比で24%の増収。
右側のヒートマップにありますように、米州は金利プロダクトが苦戦し、右斜め下の矢印となっていますが、それ以外の地域はすべて上向きの矢印となりました。欧州は金利プロダクトが増収、アジアではクレジットが大幅増収となったほか、為替／エマージングも回復しました。日本は、クレジットが堅調、金利や為替／エマージングも増収です。

エクイティは、758億円、前期比で14%の増収です。
右側にありますように、キャッシュ、デリバティブともに好調だった米州が、エクイティ全体の増収に大きく寄与しています。一方で、アジアはデリバティブが減速し、下向きの矢印、日本もキャッシュが減収となりました。

続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。



収益は389億円、前期比10%の増収。
特に、M&Aビジネスは5四半期連続で100億円を優に超える収益で、特に米州ではノムラ・グリーンテックによるサステナビリティ関連の案件や、その他幅広いセクターで多数の案件をサポートし、過去最高のM&A収益を達成しました。

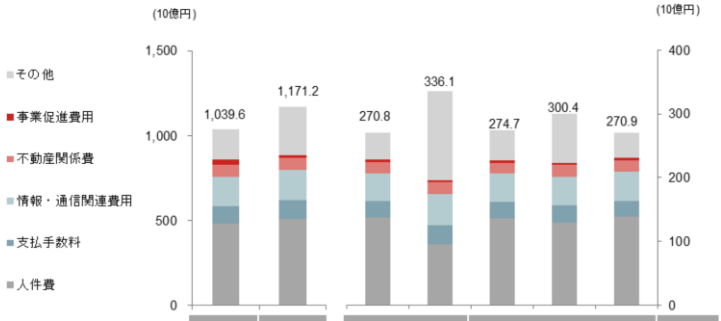
地域別に見ますと、日本はECMビジネスが好調だった前期比で減収とはなりましたが、右側にありますように、複数のグローバル案件をサポートしました。海外は特に米州が好調で、前期比8割の増収となりました。アジアもECM案件が貢献し、前期比で増収となっています。

次にコストについてご説明します。13ページをご覧ください。

金融費用以外の費用

NOMURA

通期　　四半期



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	前四半期比
人件費	479.4	507.9	136.8	95.8	135.6	129.2	**139.0**	**7.6%**
支払手数料	106.1	111.6	26.3	29.0	26.8	27.4	**24.1**	**-11.9%**
情報・通信関連費用	170.3	178.8	43.5	49.5	44.1	45.1	**46.6**	**3.2%**
不動産関係費	73.0	72.4	18.1	18.1	16.7	17.8	**17.5**	**-1.9%**
事業促進費用	31.9	13.5	3.4	3.7	3.3	3.9	**4.4**	**12.8%**
その他	178.8	287.0	42.6	140.0	48.2	76.9	**39.2**	**-49.0%**
合計	1,039.6	1,171.2	270.8	336.1	274.7	300.4	**270.9**	**-9.8%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：2,709億円
  (前四半期比10%減)
  - 人件費(前四半期比8%増)
    - ✓ 業績に応じた賞与引当金の増加が主な要因
  - その他費用(前四半期比49%減)
    - ✓ 2Q に計上した引当金[1]が今期は剥落したこと等により、前四半期比で減少

1. 米州において世界金融危機(2007～2008年)以前の取引事業に関して引当金(約390億円)を計上

全社コストは2,709億円と、前期から10%減少しました。
主な要因は、一番下の「その他費用」で、前期は、世界金融危機以前に行った取引について約390億円の引当を行いましたが、今期はこの影響がなくなっています。
人件費は1,390億円と8%の増加、業績に応じて賞与引当金を積み増しています。

続いて、財務基盤です。14ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

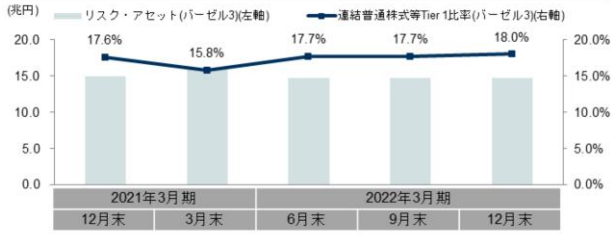
NOMURA

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

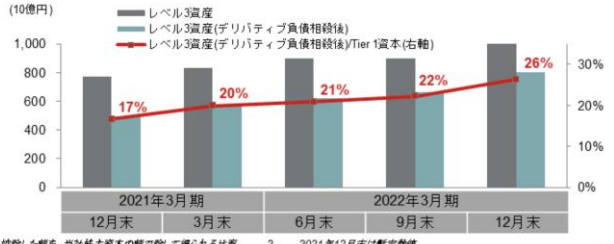
	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 12月末
■ 資産合計	42.5兆円	43.3兆円	45.2兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	15.9倍	16.1倍
調整後レバレッジ[1]	9.8倍	10.0倍	9.7倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.7兆円	0.8兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	7.0兆円	7.1兆円

(10億円) バーゼル3ベース	2021年 3月末	2021年 9月末	2021年 12月末[2]
Tier 1資本	2,841	2,979	3,045
Tier 2資本	5	4	4
総自己資本の額	2,845	2,984	3,049
リスク・アセット	15,951	14,703	14,783
連結Tier 1 比率	17.8%	20.2%	20.5%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	15.8%	17.7%	18.0%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.2%	20.6%
連結レバレッジ比率[4]	5.63%	5.90%	5.73%
適格流動資産(HQLA)[5]	5.4兆円	6.0兆円	6.2兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[5]	192.4%	272.8%	277.7%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	29.4%	29.9%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	9.45%	9.16%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率



1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2021年12月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率:Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期の日次平均の値

14

左下にありますように、12月末のTier 1比率は20.5%、普通株式等Tier 1比率は18.0%と、9月末から上昇しました。分子であるTier 1資本は、利益が積み上がり、約650億円の増加、一方で分母のリスク・アセットは、クレジット・リスクの増加を、マーケット・リスクの減少が一部相殺し、800億円ほどの増加に留まっています。

以上、第3四半期決算についてご説明申し上げました。

最後になりますが、今期は、4四半期ぶりに一過性要因がなくなり、各ビジネスにおける持続的成長に向けた取組みを、成果としてお示しすることができました。

冒頭申し上げた「広義アセットマネジメント・ビジネス」や、「資本負荷の低いオリジネーション・ビジネス」の拡大に加えて、ホールセール部門では「市場変動の影響を受けにくいソリューションやストラクチャード・ビジネス」からの収益も継続的に伸びています。この第3四半期も、いま申し上げた3つのビジネスで、3セグメント収益の47%を占め、安定収益基盤を戦略的に拡大する、という取り組みは着実に前進しています。

1月足元は、株式市場の大幅な下落を受けてお客様のマインドが低下し、営業部門では投信買付を中心にスローな出だしとなっていますが、マーケットが大きく下げる局面では株式に押し目買いが入るなど、動きも出てきています。投信や投資一任純増は1月も続いていて、こういう不透明な環境だからこそ、お客様へのフォローと中長期目線でのコンサルティングをしっかりと推進していきます。

ホールセール部門では、第3四半期に低調だった金利プロダクトが回復し、エクイティ・デリバティブも引き続き堅調で、前四半期の収益モメンタムが継続しています。2022年は、米国での利上げや金融引き締め、秋には中間選挙が予定されており、さまざまなマクロイベントに絡むトレーディング需要が期待されます。投資銀行業務でも、中長期的な課題であるサステナビリティ関連のニーズは、今後も継続するでしょう。ボラティリティの高い市場環境が見込まれますが、リスク管理の高度化をしっかりと推進しながら、持続的な成長を目指してまいります。

引き続き、どうぞ宜しくお願いいたします。

資金調達と流動性

NOMURA

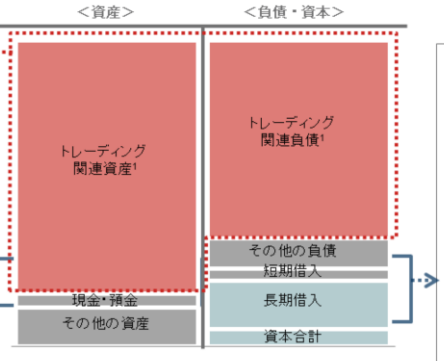
バランス・シート構造

- 流動性の高い、健全なバランス・シート構造
  - 資産の76%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ[2]

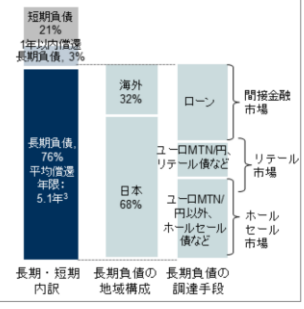
- 流動性ポートフォリオ：
  - 7.1兆円、総資産の16%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

貸借対照表
(2021年12月末現在)



無担保調達資金[2]

- 無担保調達資金の76%が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産：リバース・レポ、証券、デリバティブ等　　トレーディング関連負債：レポ、負債証券、デリバティブ等
2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2021年 12月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	4,165	**3,914**	-250
貸付金および受取債権	4,142	**4,572**	430
担保付契約	16,039	**17,840**	1,801
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資[1]	15,738	**16,735**	997
その他の資産[1]	2,432	**2,154**	-278
資産合計	42,516	**45,215**	2,699

	2021年 3月末	2021年 12月末	前期比 増減
負債			
短期借入	1,368	**1,043**	-325
支払債務および受入預金	4,571	**4,909**	338
担保付調達	15,134	**16,476**	1,342
トレーディング負債	9,473	**10,080**	607
その他の負債	1,239	**915**	-324
長期借入	7,975	**8,913**	938
負債合計	39,760	**42,336**	2,576
資本			
当社株主資本合計	2,695	**2,808**	113
非支配持分	62	**71**	10
負債および資本合計	42,516	**45,215**	2,699

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

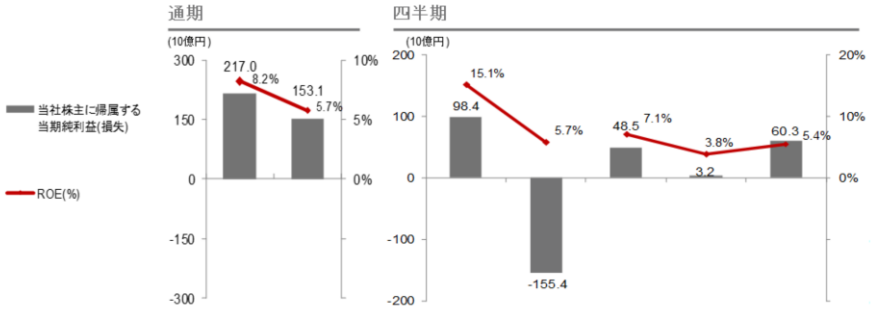
- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2021.4.1～2021.12.31
  - 最大 ： 89.7
  - 最小 ： 4.8
  - 平均 ： 9.1

(10億円)

	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	8.9	93.4	3.1	93.4	3.6	3.8	**2.6**
金利関連	22.4	8.6	8.5	8.6	3.8	4.7	**3.7**
為替関連	5.1	4.2	4.2	4.2	2.3	1.3	**2.0**
小計	36.3	106.2	15.8	106.2	9.7	9.8	**8.3**
分散効果	-11.0	-12.8	-6.1	-12.8	-3.9	-4.5	**-2.3**
連結VaR	25.3	93.4	9.7	93.4	5.8	5.3	**6.0**

連結決算概要

NOMURA



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	402.1	170.0	353.3	318.9	**351.0**
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	131.3	-166.1	78.5	18.5	**80.1**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	98.4	-155.4	48.5	3.2	**60.3**
当社株主資本合計	2,653.5	2,694.9	2,793.6	2,694.9	2,739.2	2,734.1	**2,807.9**
ROE(%)[1]	8.2%	5.7%	15.1%	5.7%	7.1%	3.8%	**5.4%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	67.76	50.11	32.16	-50.77	16.12	1.04	**19.66**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	66.20	48.63	31.16	-50.78	15.59	1.01	**19.07**
1株当たり株主資本(円)	873.26	879.79	913.16	879.79	885.42	883.46	**931.06**

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	96.7	102.4	82.9	91.6	**82.6**
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	36.1	34.7	35.7	33.9	**46.0**
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	58.6	60.3	64.0	67.2	**69.9**
トレーディング損益	356.6	310.0	136.4	-96.9	52.0	91.1	**106.8**
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.1	12.7	1.4	8.5	26.0	0.5	**4.6**
金融収益	794.5	356.5	89.6	77.8	64.5	69.9	**82.6**
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	3.5	5.1	3.5	2.1	**-2.6**
その他	166.0	208.3	33.5	36.0	76.6	22.9	**13.8**
収益合計	1,952.5	1,617.2	455.9	228.0	405.2	379.2	**403.8**
金融費用	664.7	215.4	53.8	57.9	51.9	60.3	**52.8**
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	402.1	170.0	353.3	318.9	**351.0**
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	270.8	336.1	274.7	300.4	**270.9**
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	131.3	-166.1	78.5	18.5	**80.1**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	98.4	-155.4	48.5	3.2	**60.3**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期		四半期				
		2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	196.5	262.3	65.5	72.8	58.2	67.7	**57.3**
	委託手数料-株式以外	14.4	14.3	3.4	3.6	3.7	4.0	**4.8**
	投信募集手数料	66.7	68.8	18.1	17.4	14.4	11.2	**11.6**
	その他手数料	31.2	31.6	9.6	8.6	6.6	8.8	**8.9**
	合計	308.8	376.9	96.7	102.4	82.9	91.6	**82.6**
投資銀行業務手数料	株式	14.0	30.6	10.4	8.2	10.0	10.3	**9.8**
	債券	25.5	23.1	6.4	7.7	7.3	6.1	**10.0**
	M&A・財務コンサルティングフィー	41.6	37.8	13.7	12.6	13.1	13.7	**17.5**
	その他	22.1	17.2	5.6	6.2	5.3	3.8	**8.7**
	合計	103.2	108.7	36.1	34.7	35.7	33.9	**46.0**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	159.5	150.2	37.2	40.2	40.6	42.0	**44.0**
	アセット残高報酬	62.6	63.2	17.2	15.8	18.9	20.4	**20.8**
	カストディアルフィー	16.1	16.6	4.2	4.4	4.6	4.8	**5.0**
	合計	238.2	230.0	58.6	60.3	64.0	67.2	**69.9**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)[1]

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 3Q	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	四半期 2022年3月期 2Q	四半期 2022年3月期 3Q
営業部門	49.4	92.3	28.3	26.1	19.0	17.0	**18.0**
インベストメント・マネジメント部門	33.6	91.0	21.5	35.2	44.9	15.0	**20.4**
ホールセール部門	92.2	64.3	76.9	-165.9	-28.4	25.0	**40.8**
3セグメント合計税前利益	175.2	247.6	126.7	-104.5	35.6	57.0	**79.2**
その他	94.4	-28.5	2.0	-66.2	39.6	-40.4	**1.7**
セグメント合計税前利益	269.6	219.1	128.7	-170.7	75.2	16.6	**80.9**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-21.3	11.5	2.6	4.6	3.4	1.9	**-0.8**
税前利益(損失)	248.3	230.7	131.3	-166.1	78.5	18.5	**80.1**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

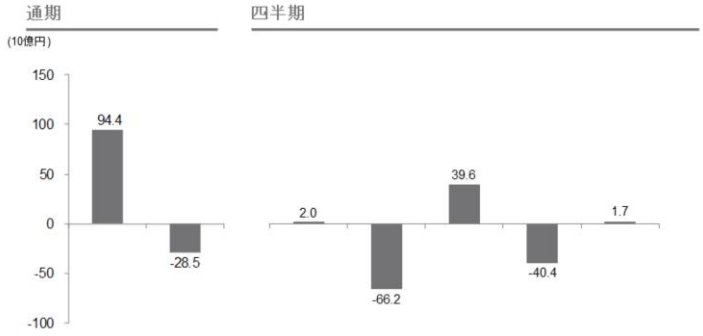
(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 3Q	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	四半期 2022年3月期 2Q	四半期 2022年3月期 3Q
米　州	7.4	-77.0	47.6	-203.7	-36.6	-17.2	**32.2**
欧　州	-14.1	14.3	-2.1	9.8	-5.3	-8.9	**-3.4**
アジア・オセアニア	19.8	49.2	14.0	13.2	6.6	7.1	**11.0**
海外合計	13.1	-13.5	59.5	-180.6	-35.3	-19.0	**39.8**
日本	235.2	244.1	71.8	14.5	113.8	37.5	**40.3**
税前利益(損失)	248.3	230.7	131.3	-166.1	78.5	18.5	**80.1**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第3半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)[1]



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.5	-11.5	1.4	-13.5	3.4	-3.8	**-1.1**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	6.6	1.7	0.7	0.2	0.2	0.0	**0.0**
関連会社損益の持分額	35.0	-16.4	10.4	-38.7	9.6	5.6	**5.4**
本社勘定	-22.2	5.0	-15.1	-9.1	-9.3	-45.6	**-1.8**
その他	57.5	-7.3	4.5	-5.2	35.6	3.4	**-0.8**
税前利益(損失)	94.4	-28.5	2.0	-66.2	39.6	-40.4	**1.7**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

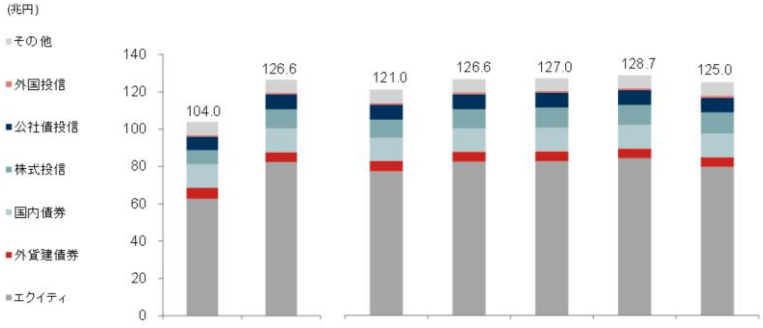
(10億円)	通期		四半期						
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期			前四半期比	前年同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	153.2	187.7	49.3	51.0	38.6	35.6	**36.5**	**2.5%**	**-25.9%**
うち株式委託手数料	61.2	92.6	24.8	25.9	17.8	17.6	**17.6**	**0.2%**	**-28.9%**
うち投資信託募集手数料	66.9	68.4	18.9	16.0	14.4	11.1	**11.6**	**4.2%**	**-38.7%**
販売報酬	56.8	58.4	15.8	14.1	11.6	11.9	**11.4**	**-3.6%**	**-27.6%**
投資銀行業務手数料等	23.2	20.4	6.1	5.0	4.6	5.6	**6.1**	**8.9%**	**0.0%**
投資信託残高報酬等	92.1	89.0	22.7	24.0	26.2	28.0	**28.7**	**2.7%**	**26.6%**
純金融収益等	11.1	13.4	4.4	2.7	4.0	4.2	**4.6**	**11.4%**	**6.2%**
収益合計(金融費用控除後)	336.4	368.8	98.2	96.8	85.0	85.2	**87.4**	**2.5%**	**-11.0%**
金融費用以外の費用	286.9	276.5	69.8	70.7	66.0	68.2	**69.3**	**1.6%**	**-0.8%**
税前利益	49.4	92.3	28.3	26.1	19.0	17.0	**18.0**	**6.2%**	**-36.3%**
国内投信販売金額[1]	2,932.1	2,965.5	782.0	767.0	634.5	532.1	**604.6**	**13.6%**	**-22.7%**
株式投信	2,519.3	2,647.3	696.4	698.2	588.1	477.9	**530.4**	**11.0%**	**-23.8%**
外国投信	412.8	318.2	85.6	68.7	46.4	54.2	**74.2**	**37.0%**	**-13.4%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,453.7	3,610.2	3,560.7	3,610.2	3,661.3	3,723.3	**3,787.3**	**1.7%**	**6.4%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	1,146.9	486.6	177.3	169.2	159.7	101.1	**180.0**	**78.2%**	**1.5%**
リテール外債販売額	841.4	728.3	185.7	236.0	170.2	167.9	**204.3**	**21.7%**	**10.0%**

1. *旧ポット&コールを含む*

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



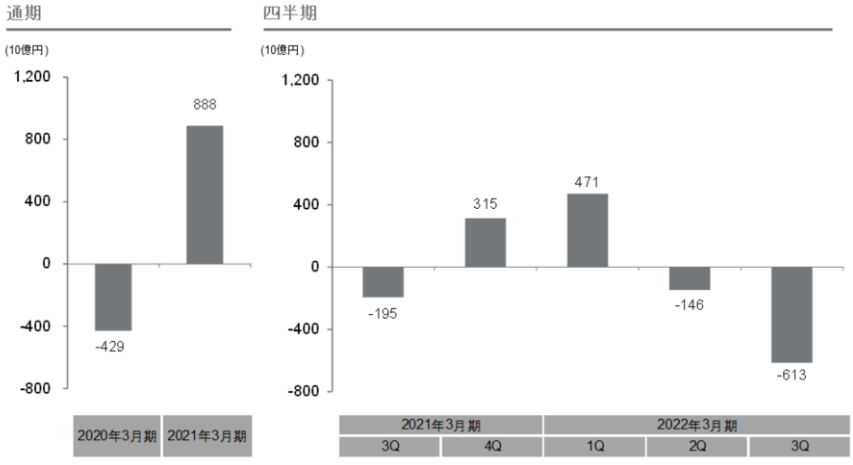
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
エクイティ	62.7	82.3	77.2	82.3	82.6	84.1	**79.7**
外貨建債券	5.8	5.4	5.5	5.4	5.3	5.3	**5.2**
国内債券[1]	12.6	12.7	12.5	12.7	12.6	12.6	**12.6**
株式投信	7.6	10.2	9.7	10.2	10.9	10.9	**11.3**
公社債投信	7.2	8.0	8.0	8.0	7.8	7.8	**7.8**
外国投信	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	**1.2**
その他[2]	7.0	6.9	7.1	6.9	6.7	6.9	**7.2**
合計	104.0	126.6	121.0	126.6	127.0	128.7	**125.0**

1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 12月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末
残あり顧客口座数	5,319	5,329	5,333	5,329	5,348	5,342	**5,362**
株式保有口座数	2,920	2,927	2,939	2,927	2,924	2,923	**2,949**
NISA開設口座数(累計)[1]	1,737	1,791	1,761	1,791	1,820	1,828	**1,839**
オンラインサービス口座数	4,703	4,895	4,818	4,895	4,966	5,004	**5,036**

個人新規開設口座数・IT比率[2]

(千口座)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 3Q	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	四半期 2022年3月期 2Q	四半期 2022年3月期 3Q
個人新規開設口座数	203	203	51	62	51	50	**51**
IT比率[2]							
売買件数ベース	79%	80%	78%	81%	82%	84%	**83%**
売買金額ベース	54%	53%	50%	54%	58%	59%	**58%**

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

NOMURA

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)

	通期[1]		四半期[1]						
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q	2022年3月期 2Q	2022年3月期 3Q	前四半期比	前年同期比
事業収益	121.5	111.9	28.8	29.9	28.0	29.3	**31.5**	**7.6%**	**9.5%**
投資損益	-13.6	51.2	10.6	24.2	35.5	5.1	**8.6**	**70.2%**	**-18.8%**
収益合計(金融費用控除後)	107.9	163.1	39.4	54.0	63.5	34.3	**40.1**	**16.8%**	**1.8%**
金融費用以外の費用	74.4	72.1	17.8	18.8	18.6	19.3	**19.8**	**2.4%**	**10.8%**
税前利益(損失)	33.6	91.0	21.5	35.2	44.9	15.0	**20.4**	**35.4%**	**-5.5%**

運用資産残高 – 会社別

(兆円)

	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 12月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末	2022年3月期 9月末	2022年3月期 12月末
野村アセットマネジメント	50.6	66.2	62.7	66.2	67.3	69.3	**70.1**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	2.5	3.3	3.2	3.3	3.5	3.8	**3.9**
運用資産残高(グロス)[2]	53.2	69.5	65.9	69.5	70.8	73.1	**74.0**
グループ会社間の重複資産	3.9	4.8	4.6	4.8	5.0	5.4	**5.5**
運用資産残高(ネット)[3]	49.3	64.7	61.2	64.7	65.8	67.8	**68.5**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

インベストメント・マネジメント部門 資金流出入 –ビジネス別[1]

(10億円)	通期		四半期				
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	1,788	2,753	588	393	346	267	**250**
うちETF	2,133	2,241	203	268	344	-28	**-15**
投資顧問・海外ビジネス他	302	-883	678	-765	128	772	**109**
資金流出入 合計	2,090	1,870	1,266	-373	474	1,039	**359**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募投信残高							
マーケット	106.4	151.0	139.4	151.0	156.7	160.4	**164.5**
野村アセットマネジメントシェア	28%	28%	28%	28%	27%	27%	**27%**
国内公募株式投信残高							
マーケット	93.9	136.2	125.2	136.2	142.2	145.9	**150.0**
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	27%	26%	26%	26%	**25%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.5	14.8	14.3	14.8	14.5	14.6	**14.5**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	37.6	60.6	54.8	60.6	61.2	63.4	**62.4**
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	45%	44%	44%	44%	**44%**

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　2. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 3Q	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	四半期 2022年3月期 2Q	四半期 2022年3月期 3Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	223.1	-0.8	132.8	172.7	**202.7**	**17.4%**	**-9.2%**
金融費用以外の費用	556.4	627.1	146.3	165.2	161.1	147.7	**161.9**	**9.6%**	**10.7%**
税前利益(損失)	92.2	64.3	76.9	-165.9	-28.4	25.0	**40.8**	**63.5%**	**-46.9%**

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 3Q	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q	四半期 2022年3月期 2Q	四半期 2022年3月期 3Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	337.5	441.9	98.1	84.3	88.1	70.7	**88.0**	**24.4%**	**-10.4%**
エクイティ	225.4	133.6	89.4	-121.1	9.1	66.5	**75.8**	**14.1%**	**-15.2%**
グローバル・マーケッツ	562.9	575.5	187.5	-36.8	97.2	137.2	**163.8**	**19.4%**	**-12.6%**
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	35.6	36.1	35.5	35.4	**38.9**	**9.7%**	**9.2%**
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	223.1	-0.8	132.8	172.7	**202.7**	**17.4%**	**-9.2%**

人員数

	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期		2022年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,748	15,330	15,701	15,330	15,556	15,393	**15,299**
欧州	2,691	2,769	2,751	2,769	2,779	2,811	**2,817**
米州	2,120	2,152	2,158	2,152	2,116	2,171	**2,181**
アジア・オセアニア[1]	6,070	6,151	6,146	6,151	6,196	6,216	**6,259**
合計	26,629	26,402	26,756	26,402	26,647	26,591	**26,556**

1. *インド(ボワイ・オフィス)を含む*

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（https://www.nomura.com）、EDINET（https://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（https://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/